

平成28年度当初予算（一般会計）の主な事業の査定状況

部局名：総合政策部

(単位：千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 ㊤地産地消県民運動 発信力増進事業	総合政策課	3,920	県・市町村及び県内経済団体等で構成する「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を推進母体に、「広い意味での地産地消」を推進する3つの県民運動の更なる展開に取り組むことにより、県内経済の循環及び活性化を図る。	3,920
2 新「新しいゆたかさ」見える化事業	総合政策課	3,762	県総合計画に掲げる「ゆたかさの指標化」に取り組み、本県の「ゆたかさ」を分かりやすく県民に提示し、県づくりへの関心と協働の機運等を醸成するとともに、本県の持つ多面的な価値（新しいゆたかさ）を県内外に発信する。	3,762
3 新水素エネルギー等 利活用構想策定基本 調査事業	総合政策課	5,285	中長期的な視点からエネルギーの地産地消を目指し、燃料電池や再生可能エネルギーを活用した農山村の生活利便の維持・確保や工場の副生水素等の有効利用等、燃料電池自動車（FCV）等の普及促進に係る調査研究を行う。	5,285
4 ㊤宮崎県長距離フェリー 航路利用活性化 支援事業	総合交通課	11,500	本県と関西圏を直接結ぶ唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、宮崎市等と連携して、航路の利用促進及びPR支援等を目的とする宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会が行う事業に対して補助を行う。	7,255
5 新特定鉄道等施設耐 震補強事業	総合交通課	10,000	南海トラフ地震による強い揺れが想定される地域内にあり、緊急輸送道路と交差又は平行する鉄道橋りょうの耐震補強に要する経費の一部を国、関係市とともに補助することにより、災害発生時における緊急輸送道路の機能保全を図る。	10,000
6 ㊤「みやざきの空」航 空ネットワーク活 性化事業	総合交通課	95,742	本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実に向けた取組を推進する。	88,210
7 新「世界とともに成 長するみやざき」双 方向交流拡大推進事 業	総合交通課	37,000	本県のグローバル戦略を推進するために、国際定期路線就航地である韓国、台湾、香港との連携強化及びインバウンド・アウトバウンド双方向交流（ツーウェイツーリズム）の拡大に向けた取組を行う。	37,000
8 ㊤地域の声を聴く！ 中山間地域振興計画 フォローアップ事業	中山間・ 地域政策課	1,440	「宮崎県中山間地域振興計画」（平成27年7月改定）のもと、中山間地域の振興に向けた施策や取組を推進するため、「中山間地域振興協議会」を県内7地域（西臼杵支庁・各農林振興局単位）で運営・開催し、各地域の現状や意見等を把握することで、地域の実情や特性等に応じた施策や取組の実施と地域課題の解決等を目指す。	1,256
9 新新たな集落間連携 等支援事業	中山間・ 地域政策課	10,000	少子高齢化等による中山間地域における集落機能の低下に対して、住民が安心して地域に住み続けられるようにするため、住民が主体的に取り組む集落づくりを基本とした集落間連携によるネットワーク化の促進等により集落の維持・活性化を図る。	5,760
10 新みやざきジビエ普 及拡大推進事業	中山間・ 地域政策課	11,703	民間団体及び行政等で構成する協議会を設立し、ジビエの推進に向けた各種課題の検討に取り組むとともに、衛生管理技術の向上等による安全・安心な肉の供給体制の確立、レストランとのマッチング等を行うことにより「みやざきジビエ」の普及拡大を図る。	11,703
11 新農山漁村における 所得安定・向上モデ ル事業（連携・協働 型）	中山間・ 地域政策課	19,798	農山漁村の所得安定・向上に向けた取組について、県や市町村等が連携するとともに、複数分野から横断的に支援し、成功事例を創出することで、持続可能な農山漁村の維持・活性化を図るほか、「地域経営政策研究会」において地域経済循環の調査・研究や分析の技術習得等を行うとともに、モデル地域において、経済構造分析に基づく施策立案を行う。	19,798
12 新ネットワークで明 日に繋ぐ！「宮崎ひ なた生活圏」モデル 構築事業	中山間・ 地域政策課	76,800	中山間地域等を中心に、今後、本格的な人口減少社会が到来することを踏まえ、基幹的集落と周辺集落で形成された生活圏の中で、「多様な主体の参画」（ひとのネットワーク）と「新たな交通・物流ネットワークの構築」（むらのネットワーク）の2つのネットワークを軸とした「宮崎ひなた生活圏」のモデル構築（2地域）を行い、モデル生活圏での課題検証等を踏まえて、県内他地域への横展開を図る。	76,800
13 ㊤地域づくり人材育 成・ネットワーク化 事業	中山間・ 地域政策課	9,903	本格的な少子高齢・人口減少時代が到来する中、真の地方創生を実現するため、地域づくりのリーダーとなる人材の育成・ネットワーク化を促進するとともに、住民主体の「地域経営」のモデルづくりを行う。また、九州内などのより広域な地域活性化人材のネットワーク構築等にも取り組む。	5,664
14 新みやざき「食によ る誘客」ビジネスモ デル検討事業	フードビ ジネス推 進課	5,662	フードビジネス振興構想を推進するため、みやざきの「食」の魅力を最大限に生かし、観光と地産地消をリードする中心的な機能を持った誘客施設のビジネスモデルを検討する。	5,662

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
15	新フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業	フードビジネス推進課	12,000	フードビジネス相談ステーションに寄せられる案件のうち、事業可能性が高いものについて、テストマーケティングやバイヤーからの意見聴取、商品デザインの見直しなど、相談対応の可視化を図り、フードビジネス事業者の円滑な事業展開を支援する。	12,000
16	新みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費	フードビジネス推進課	754,677	厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用し、本県の成長分野の企業を産学金官が連携して支援するプラットフォームを形成するとともに、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、人材育成などに取り組む企業を戦略的に支援・育成し、支援先企業の事業の拡大等を通じた雇用の創出と成長産業の育成加速化を図る。	726,197
17	◎みやざき県民協働支援センター事業	生活・協働・男女参画課	22,210	協働及び地域づくりの拠点を設置し、多様な主体による協働の推進や、地域づくり活動の活性化を図るとともに、協働の重要な担い手であるNPO等を支援する。	20,674
18	◎みやざき女性の活躍加速化事業	生活・協働・男女参画課	8,502	企業、関係団体、行政等が一体となり設立した働く女性の活躍を推進するための「みやざき女性の活躍推進会議」を支援することにより、女性の多様な働き方を実践できる環境づくりや女性個人が意欲と能力を発揮できる環境づくりを推進し、女性・男性も活躍できる社会づくりを目指す。	4,477
19	新性暴力被害者支援センター設置事業	生活・協働・男女参画課	3,103	性暴力により精神的・身体的に大きなダメージを受けた被害者が、医療機関や捜査機関等で二次被害を受けることのないよう総合的な支援を1ヶ所で受けられるようにし、心身の負担軽減や回復を図るとともに、警察への届け出を促進し、被害の潜在化を防止する。	4,047
20	新伊東マンショ肖像画展開催事業	文化文教課	13,120	郷土先覚者顕彰事業の一環として、イタリアの財団法人が所有する伊東マンショ肖像画の展覧会を開催する。	13,120
21	新文化力充実強化事業	文化文教課	19,657	本県文化団体の活動を支える県民芸術祭を継続実施するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの本県開催に向け、地域の文化活動を盛り上げるためのイベント等を実施する。	15,459
22	新「文化振興ビジョン」改訂事業	文化文教課	2,006	本県文化振興を取り巻く情勢の変化等を踏まえ、国民文化祭の本県誘致や2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの本県開催に向け、平成23年3月に策定した「みやざき文化振興ビジョン」を改訂する。	2,006
23	◎人権啓発研修実践支援強化事業	人権同和対策課	6,394	企業・団体等において主体的に人権啓発研修に取り組む人材の育成を図るとともに、様々なオーダーに応じた人権研修の実施や様々なニーズに応えた人権啓発研修用視聴覚教材の充実により、県民の人権啓発の取組を支援し、幅広い人権意識の高揚を図る。	5,026
24	◎「広げる・つなげる」人権啓発推進事業	人権同和対策課	4,355	ボランティア団体、NPO等の民間団体と連携・協働し、そのノウハウ等を生かした効果的な手法による人権啓発活動を展開するとともに、人権情報誌の内容の充実を図り、県民一人ひとりの心に届く啓発活動を実施する。	4,355
25	新県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業	情報政策課	655,940	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行を機に、個人情報等を取り扱うシステムとインターネットとの分離を行い、情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図る。	207,370
26	新マイナンバー制度周知促進事業	情報政策課	2,480	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）のさらなる理解と浸透を図るため、県民及び民間事業者向けの周知・広報を行う。	700

部局名：総務部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊦県有財産利活用強化促進事業	総務課	38,001	県有財産を適切に維持管理するとともに、更なる有効活用を図るため、民間活用等による未利用財産の売却・貸付け等を推進する。	35,131
2	㊦「みんなでいこう」選挙啓発事業	市町村課	6,565	選挙権年齢引下げにより新しく有権者となる若い世代を中心に、選挙啓発を効果的に展開することにより、政治や選挙に関する意識の向上を図り、投票を通じた政治参加を促進する。	4,105
3	㊦災害対策本部運用体制等強化事業	危機管理課	15,875	大規模災害時における災害対策本部の情報収集・発信能力を強化するため、防災行政無線を活用した携帯型端末の整備など迅速かつ的確な情報収集・発信体制を構築するとともに、災害対策業務を下支えするBCPについても、必要な備えの整備、職員等への研修などを実施する。	15,745
4	㊦自助・共助による減災力強化総合啓発事業	危機管理課	29,690	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対する県民の備えを早急に促進し減災力の強化を図るため、「耐震化(家具の固定含む)」、「早期避難」、「備蓄」の3つの減災行動を中心に備えの実践について年間を通じて啓発を行うとともに、県民参加型の防災イベント等を実施する。	29,490
5	㊦みんなの力で地域を守る!地域防災力向上推進事業	危機管理課	26,539	地域防災力の向上を推進するため、防災士のさらなる養成や能力向上、活動支援に取り組むとともに、資機材の整備等に対する支援を行うことにより、自主防災組織の活動強化を図る。	26,469
6	新南海トラフ地震応急対策強化事業	危機管理課	67,120	国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を実効性のあるものにするため、自衛隊等が集結する後方支援拠点や支援物資を集積する広域物資輸送拠点等の機能充実を図る。また、これらの拠点運営従事者の人材育成や、防災関係機関との情報交換、防災訓練等を行う。	67,070
7	新霧島山警戒避難体制整備事業	危機管理課	15,778	改正活動火山特別措置法の施行に伴い、鹿児島県や周辺市町村と共同で霧島山に係る火山防災協議会を設置し、関係機関との連携を強化するとともに、噴火警戒レベルの設定や市町村における避難計画の策定を促進するなど、警戒避難体制の整備を推進し、霧島山に係る火山防災対策の強化を図る。	15,778
8	㊦消防体制強化支援事業	消防保安課	40,700	火災及び風水害、地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材等の整備を支援するとともに、全国の消防機関からなる緊急消防援助隊の本県隊の訓練に対する支援を行うことで、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。	34,950

部局名：福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新社会福祉法人改革推進事業	福祉保健課	4,340	社会福祉法人の運営等に影響を与える社会福祉法の改正により必要となる、法人の地域貢献のための仕組みづくりや監査機能の強化等を行うことにより、社会福祉法人改革への対応を推進する。	3,539
2	新多重的見守りネットワーク九州モデルテレビスポット放映事業	福祉保健課	1,288	一人暮らし高齢者等への地域における声かけなど、誰もが負担感なくできる見守り活動に対する意識醸成を図るため、テレビスポットを九州地方知事会（九州・山口各県）の協力のもと作成し、広く周知する。	1,288
3	福祉サービス第三者評価制度普及啓発・受審促進事業	福祉保健課	1,277	福祉サービス事業者が提供する福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択に役立つ情報提供のために、福祉サービスの質の水準を評価する第三者評価制度の推進を図る。	1,277
4	新農山漁村における所得安定・向上モデル事業（見守り・生活支援）	福祉保健課	9,000	農山漁村において、助け合いが必要な高齢者等に対し、買物や清掃等の困りごとに対応する地域ヘルパーサービスや、規格外の一次産品を活用する配食サービス等による持続可能な生活支援システムの構築を図り、地域の見守りや所得向上につなげる。	9,000
5	新みんなで支える！働き盛り男性の自殺予防推進事業	福祉保健課	10,000	自殺者数の多い働き盛り（30～60歳）男性をターゲットに、「いつでも、こっそり」相談できる環境を整備するとともに、男性が足を運びやすい場所や家族等における見守りの強化を図る。	7,820
6	魅力ある大学づくり・人づくり事業	医療業務課	16,745	県立看護大学を核として、地域志向の看護力を備えた看護師や、地域に不足している助産師・認定看護師・訪問看護師などの人材を養成し、看護師等の県内定着を促進する。	15,602
7	生活困窮者自立相談支援事業	国保・援護課	14,829	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施し、地域における就労・自立支援等の体制を充実させ、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	13,820
8	介護支援専門員研修向上支援事業	長寿介護課	1,722	地域包括ケアシステムの中で、医療職など多職種と連携・協働しながら、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを実践できる介護支援専門員を養成するため、行政及び関係団体等で構成する研修向上委員会の運営を支援する。	1,722
9	認知症地域支援体制整備事業	長寿介護課 医療・介護連携推進室	8,440	地域における認知症の早期発見・早期対応のための体制を整備するため、認知症サポート医やかかりつけ医、歯科医師等の研修支援を行うとともに、初期集中支援チームの立ち上げ支援や若年性認知症への対応支援等を行う。	8,440
10	介護未経験者就業支援事業	長寿介護課	8,200	多様な人材層の介護業務への参入を促進するため、未経験者に対して「就業実践講座」を実施するとともに、未経験者が参入しやすい業務配置の検証や業務難易度別の研修を開催する。	8,200
11	新中核的介護人材育成支援事業	長寿介護課	26,600	実務経験が3年以上の介護職員に対する介護福祉士への養成を支援するとともに、離職している潜在介護福祉士への再研修により復職を支援する。	26,600
12	新小規模事業所研修確保事業	長寿介護課	3,090	単独での研修開催や研修派遣が困難な小規模事業所に対し、共同で研修する機会を設けて職員の研修の機会を確保することにより、職員の資質の向上を図る。	3,090
13	新介護ロボット導入調査検証事業	長寿介護課	5,500	介護従事者の身体的負担軽減に資する介護ロボットを試験的に導入し、性能や運転技術を認知してもらうとともに、その有効性を調査検証する。	5,500
14	新平成38年全国障害者スポーツ大会に向けた選手・指導者育成事業	障がい福祉課	4,141	平成38年に本県での開催が内々定している全国障害者スポーツ大会を見据えて、全ての開催競技について本県選手団が編成できるよう、選手・指導者・チームの育成を図るとともに、県民の障がい者スポーツへの理解を促進するために、障がい者スポーツの普及啓発を行う。	3,292
15	聴覚障がい者等福祉対策推進事業	障がい福祉課	13,265	聴覚障がい者、音声機能障がい者、盲ろう者と適切にコミュニケーションがとれる者の養成や情報支援等を行い、聴覚障がい者の福祉の増進を図る。	12,342
16	新児童精神科医療体制拠点整備促進事業	障がい福祉課	45,000	こどもの心の問題について、児童精神科に係る医療資源の集約化を図り、急性期から回復期までの専門的治療環境を提供するための児童精神科の拠点整備を促進することにより、本県の児童精神科医療の充実・向上を図る。	45,000
17	新障がい者差別解消推進事業	障がい福祉課	11,025	平成28年4月から施行される障害者差別解消法や障がい者差別解消に関する条例の円滑な運用を図るため、同法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の設置や、相談員を配置したり、県民の意識高揚を図るため、シンポジウムの開催やパンフレットの作成・配布等を行う。	8,401
18	発達障がい地域支援体制サポート事業	障がい福祉課	12,000	発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置し、市町村や関係機関等が発達障がい児（者）の特性に沿った対応ができるよう連絡、調整、助言、指導等を総合的に行わせることにより、センターの地域支援機能の強化を図る。	10,225
19	新HACCP普及・定着を目指した衛生管理促進事業	衛生管理課	4,460	HACCPの将来的な義務化を念頭に、指導者の人材育成を行い、事業者に対する普及促進、導入施設での定着・強化を図る。	2,494
20	新生活基盤施設耐震化等交付金事業	衛生管理課	499,202	災害時においても水道水の安定供給を確保するため、国の交付金を活用し、市町村等が行う水道施設の耐震化等を推進することにより、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道の構築を図る。	499,202

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
21	新肝疾患診療地域連携体制整備事業	健康増進課 感染症対策室	6,860	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置及び肝疾患相談センターの運営を行うことで、肝疾患診療ネットワークの充実を図り、肝疾患患者等に対する相談支援や適切な肝炎治療の支援を実施する。	6,860
22	新健康長寿社会づくりプロジェクト体制整備事業	健康増進課	7,544	「健康長寿社会づくり」の推進に向け、社会的気運の醸成と効果的な展開を図るため、県民参加型の健康長寿に関するイベントの実施や県民一人ひとりの意識を高めるための普及啓発を行う。	4,163
23	新十口コレミヤざきアクション事業	健康増進課	13,571	運動器の障がいのために移動機能の低下をきたした状態であるロコモティブシンドローム(ロコモ)の予防のため、日常生活習慣とロコモに関する正しい知識・情報の提供を行うとともに、ロコモを防ぐ運動の実践などの取組を推進する。	13,571
24	新子育て支援員研修事業	子ども政策課	6,895	小規模保育や一時預かりなど、地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」を養成することにより、子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保を図る。	5,771
25	新保育士支援センター設置運営事業	子ども政策課	4,087	保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士の就職に向けた支援や研修等を行う「保育士支援センター」を設置し、保育士の安定的な確保及び潜在保育士の円滑な就職支援を図る。	3,368
26	◎みやざき「えんむすび」プロジェクト事業	子ども政策課	4,500	結婚支援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。	3,561
27	新多様な事業者の参入促進・能力活用事業	子ども政策課	533	教育・保育施設である認定こども園、幼稚園、保育所や小規模保育事業等に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うことにより、良質かつ適切な教育・保育の提供体制の確保を図る。	533
28	◎就学前特別支援教育経費補助事業	子ども政策課	49,784	障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対し補助を行うことにより、私立幼稚園等の負担軽減に取り組むとともに、障がいのある幼児に対する小学校就学前教育の充実を図る。	49,784
29	◎預かり保育推進事業	子ども政策課	59,500	預かり保育を実施する私立幼稚園に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の負担軽減に取り組むとともに子育て家庭に対する仕事と家庭の両立支援を図る。	39,340
30	◎幼児教育・保育の質向上推進事業	子ども政策課	4,768	子どもや家庭を取り巻く喫緊の課題に対応するための専門的な研修や小学校との円滑な接続を踏まえた研究事業等の実施により、幼児教育・保育の充実を図る。	4,768
31	新児童相談所夜間・休日相談体制強化事業	子ども家庭課	4,500	社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、児童相談所閉庁時間の相談体制の強化を図る。	4,500
32	新児童家庭支援センター設置運営事業	子ども家庭課	15,950	地域の家庭等からの相談に応じ、専門的助言等を行う児童家庭支援センターを乳児院に併設し、地域支援体制の充実・強化を図るとともに、当センターに里親トレーナーを配置することにより、乳幼児の里親委託の促進を図る。	13,868
33	新青少年のための情報モラル研修推進事業	子ども家庭課	826	スマートフォン等の利用から発生するネットトラブルから青少年を守るため、トラブル回避や対処法等の啓発を行う指導員を養成し、PTAや学校等に派遣して研修会を実施する。	586
34	新里親委託促進事業	子ども家庭課	31,863	社会的養護が必要な児童を、より家庭的な環境で愛着形成を図ることができる里親等への委託を推進するため、里親制度の広報啓発、養育技術向上のための研修、里親等への訪問支援や里親の相互交流、里親会の機能強化等を行う事業を里親支援機関に委託し、児童相談所や関係機関と連携して里親委託を促進する。	25,505
35	◎ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	子ども家庭課	27,152	主体的に高等学校卒業程度認定試験や職業訓練等に取り組むひとり親家庭の親に対し、給付金等を支給して就業の推進や自立の支援を図る。	27,152
36	新母子父子寡婦福祉資金貸付事務の円滑な実施と貸付金の償還促進を図るため、貸付審査や償還指導等を行う専門職員を設置するとともに、償還業務の一部を民間に委託する。	子ども家庭課	10,588		10,430
37	新ひとり親家庭等地域支援事業	子ども家庭課	13,315	ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパーの派遣や学習支援ボランティア事業等に対して補助を行う。	11,615
38	新都城北諸地域乳児院整備事業	子ども家庭課	64,188	本県には乳児院が1か所のみであることから、保護が必要な乳幼児が多い都城北諸地域に小規模な乳児院を整備し、親子関係の再構築や里親委託促進などの地域支援体制の充実を図る。	64,188

部局名：環境森林部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 新ひなたの環境人育成事業	環境森林課	9,500	環境保全に関する幅広い知識と指導力を身につけた指導者が求められる中、県民一人ひとりが自ら考え行動する「環境人(かんきょうびと)」となるよう、環境保全アドバイザーや自然保護推進員等を環境について幅広い知識などを有する環境教育指導者として育成する。	2,582
2 ㊤みんなで「くらしエコチャレンジ」推進事業	環境森林課	5,739	地球温暖化防止策の一環として、地域や家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、増加傾向にある家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。	5,739
3 ㊤森林環境教育推進事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	12,770	学校や地域等が取り組む森林環境教育を支援することにより、森林の理解者や森林づくり活動の実践者を育成するとともに、森林を県民みんなで守っていく機運の醸成を図る。	12,770
4 新県有林を活用したクロスカントリーコース整備事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	22,840	県民に森林の果たす役割について、理解と関心を高めてもらうため、身近な県有林内のクロスカントリーコースを再整備し、利用者の健康増進や癒やしの場として提供する。	22,840
5 新生物多様性の確保に向けた公共用水域の水質保全対策事業	環境管理課	2,160	良好な水環境を後世に引き継ぐことができるよう、化学物質による影響を監視する体制を整備する。	2,160
6 新浄化槽情報ネットワークシステム事業	環境管理課	1,836	浄化槽の適正管理や汚水処理施設の整備等を促進するため、市町村や関係団体等と浄化槽に関する情報を共有化し、関係機関が一体となった取組を加速させる。	1,836
7 新災害廃棄物処理体制整備事業	循環社会推進課	2,110	各地域の災害廃棄物に係る課題抽出や対応策を検討するとともに、廃棄物処理業者の関係団体等を対象とした災害廃棄物処理に係る研修会を実施し、地域における災害廃棄物処理対応力を強化することによって、県内の災害廃棄物処理体制の充実を図る。	1,855
8 新山間地域不法投棄監視パトロール強化事業	循環社会推進課	5,195	地域住民等の目が行き届きにくい山間地域の不法投棄を防止するため、地域の森林に精通した森林組合の協力を得て、監視パトロール等を実施することにより、山間地域における環境保全を図る。	5,185
9 新宮崎県廃棄物循環利用行動指針作成事業	循環社会推進課	9,480	「宮崎県廃棄物循環利用指針」を改定し、循環型社会の形成を推進する上での具体的施策を市町村や産業廃棄物処理業者、排出事業者等に示すことで、循環型社会形成のための課題解決に向けた取組を推進する。	9,220
10 新産業廃棄物トラックスケール設置支援事業	循環社会推進課	10,000	産業廃棄物処理業者が行うトラックスケールの設置・更新を支援し、重量計測による産業廃棄物税の適正な課税体制の維持を図る。	10,000
11 ㊤循環型社会推進総合対策事業	循環社会推進課	56,128	循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発を図るとともに、産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。	56,112
12 新「日本のひなたみやざき新巨樹100選」選定・保全事業	自然環境課	4,118	平成3年に指定した「みやざきの巨樹100選」の見直しを行うとともに、学術的評価の高い巨樹・古木等について、病害虫や害菌等から守るための保全対策等を実施し、地域の文化や環境教育、観光の振興に寄与する。	3,901
13 新くらしと景観を守る海岸林緊急保全対策事業	自然環境課	7,676	松くい虫被害の拡大原因となる民有地の被害木を徹底的に除去し、潮風や波、飛砂からくらしを守り、県民に癒やしを与えるみどり豊かな海岸松林の機能確保を図る。	7,645
14 新有害鳥獣パトロールで地域活性化事業	自然環境課	9,700	有害鳥獣のより迅速な捕獲と地域ぐるみの捕獲対策等を促進するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲対策指導員によるパトロール活動を支援し、中山間地域の活性化を図る。	8,910
15 新増えすぎたシカ・イノシシ特別捕獲事業	自然環境課	11,860	指定管理鳥獣であるシカ、イノシシの生息数管理のため、鳥獣保護区等での捕獲の実施とともに、わなによる誘引捕獲などの新たな捕獲手法を確立し、普及させることで、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。	11,580
16 ㊤鳥獣保護区等周辺野生鳥獣適正管理事業	自然環境課	13,300	鳥獣保護区等周辺における効果的な捕獲を促進するため、わな猟免許所持者を対象とした講習会を実施し、育成を図るとともに、市町村が実施する箱わな等の設置や電気柵の管理に係る安全対策などの取組を支援する。	13,100
17 ㊤特定鳥獣生息実態調査事業	自然環境課	4,422	農林業への被害軽減と鳥獣との共存のため、特定鳥獣として指定したシカ、イノシシについて、計画に基づく生息実態調査等を行うとともに、専門化の意見を踏まえながら適切な管理施策を実施する。	4,384
18 ㊤自然公園等総合整備事業	自然環境課	66,150	県民や外国人を含めた観光客が、県内の自然公園、九州自然歩道、海城公園の施設を安全かつ快適に使用できるよう、市町村の施設整備やサンゴの保全活動等を実施する協議会を支援する。	66,150
19 新森林所有者情報整備推進事業	森林経営課	5,400	既存の森林資源情報管理システムに土地の登記情報や森林法に基づく森林所有者届出などの情報を組み込むことで、森林簿の精度向上を図り、効率的な森林整備と適正な森林管理に資する。	5,400
20 新森林の適正管理・保全推進事業	森林経営課	4,412	森林の伐採が増加する中、伐採箇所の状況を的確に把握するとともに、森林所有者に対して、水源地域保全条例や森林法に基づく届出制度の周知と再造林の斡旋等を行い、森林の公益的機能の保持を目指す。	4,412

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
21	㊦「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業	森林経営課	23,933	将来的に林業経営を担う有望な人材に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援等を行い、新規就業者の確保と技術力の向上を図る。	23,933
22	新「日本のひなた」林業小町ネットワークづくり支援事業	森林経営課	3,000	担い手の確保や山村地域の活性化のため、林業に携わる小町(女性)同士のつながりを深め、女性の感性を活かした働きやすい環境づくりを進めることによって、林業のイメージアップを図るとともに、新たな女性の参入を促す。	2,500
23	新合板・製材生産性強化総合対策事業(間伐関係)	森林経営課	299,500	TPPによる新たな国際環境の下で、地域材の競争力強化に向けて、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定する体質強化計画に基づき、製材工場等に対する原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産とそれに必要な路網整備を支援する。	299,500
24	㊦水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課	195,000	水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を実施するとともに、人工林の伐採後の速やかな再造林を推進することによって、公益的機能の高い森林づくりを目指す。	195,000
25	㊦苗木安定供給支援事業	森林経営課	7,050	苗木生産に必要な穂木を確保するとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産を拡大し、優良苗木の安定供給体制を確立する。	7,050
26	新合板・製材生産性強化総合対策事業(製材関係)	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	300,400	TPPによる新たな国際環境の下で、地域材の競争力強化に向けて、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定する体質強化計画に基づき、原木を安定的に製材加工できる製材工場等の施設整備を支援する。	300,400
27	新スギ生産日本一25年連続記念事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	5,000	「スギ素材生産量25年連続日本一」を迎えることを契機に、本県のスギが豊かに育まれ活かされてきたことへの感謝と、今後もスギを中心とした本県の林業・木材産業が発展していくためのメッセージの発信及び「みやざきスギ」への理解と利用が一層進むよう記念事業を行う。	5,000
28	新森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業	山村・木材振興課	60,200	林内に放置されていた林地残材を木質バイオマスエネルギーとして活用し、山元の所得向上ひいては林業及び地域の活性化を図るため、それぞれの地域が実情に応じて策定した合理的かつ効率的・効果的な収集・運搬に係る取組を支援する。	60,200
29	㊦木づかい・木育推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	19,880	「みやざき木づかい県民会議」では、木材の良さや利用することの意義について、県民の理解と認識を深め、木材利用に繋げるための各種普及啓発活動を実施する。中でも、子どもたちに木材と触れる機会を提供するとともに、木育環境を創出することを宣言する団体等を増やすことにより、「木づかい」の大切さを広く県民に学んでもらい、木材の需要拡大を目指す。	19,376
30	新木材産業サプライチェーン強化事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	13,000	県産材の利用促進のため、県外住宅メーカーと県内企業が連携して行う「みやざきスギ」仕様住宅の販売PR活動等を支援するとともに、次代を担う設計士や建築士等を対象とした木造建築に関する講座を開催し、そのノウハウを継承させることによって、県産材の需要拡大を目指す。	13,000
31	㊦木のあるおもてなし空間整備事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	249,804	PR効果の高い公的スペースでの木材利活用や木材の良さを体感でき波及効果の高い施設の整備、さらには大径材を活用したモデル的な施設整備に対して支援を行うことにより、みやざきのおもてなし空間を創出するとともに、県産材の利用拡大を通じた林業の振興及び地域の活性化を図る。	243,422
32	新県産材海外輸出トライアル推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	13,000	材料と建築技術をパッケージにした「材エ一体」で海外へ県産材を売り込むため、まずは、韓国の工務店や設計者に向けた「販売促進ツール」に基づく「研修プログラム」を開発するとともに、木造軸組工法による住宅建築の施工手順などをまとめた「建築マニュアル」を整備し、段階的に東アジア諸国に移行することによって、海外輸出を促進する。	10,866
33	新みやざき乾しいたけプロモーション事業	山村・木材振興課	7,150	輸出時に有利になる有機JASの取得支援や県外・海外でのPRのほか、乾しいたけを取り扱う県内の料理店の認定など、乾しいたけの消費拡大に向けた取組を推進する。	7,010
34	新農山漁村における所得安定・向上モデル事業(山の宝活用事業)	山村・木材振興課	3,000	山村地域に豊富に存在する特用林産物(山の恵み)から有益なものを発掘し、効果的に活用することによって、山村地域の所得向上と活性化に資する。	3,000
35	㊦しいたけ等特用林産物振興対策事業	山村・木材振興課	44,552	中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、経営安定強化や増産体制の構築に必要な施設整備等を支援する。	44,552

部局名：商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	④小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)	商工政策課	85,074	商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等(経営相談、経営指導等)に対して補助を行うことにより、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。	71,074
2	新小規模企業総合支援事業	商工政策課	35,000	地域の経済や雇用を支える小規模企業の経営力を強化し、事業の持続的な発展を総合的に支援するためのパッケージ事業を実施することにより、地域経済の活性化を促進する。なお、口蹄疫による影響を考慮し、西都・児湯地域においては重点的に支援を行う。	35,000
3	新「世界へ尖れ」みやざき産業人財育成事業	商工政策課	13,500	新たな雇用を生み出す成長性の高いベンチャーを発掘・育成するとともに、明確な経営理念や成長戦略を持って新事業へ果敢にチャレンジする若手経営者等を養成することにより、本県経済の活性化を促進する。	12,450
4	新産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	商工政策課 経営金融支援室	63,946	県内の産学金労官からなる企業成長促進プラットフォームを構築し、各機関が持つ支援ノウハウや施策を効率的に集中投入することにより、地域に根差した産業や地域経済をけん引する企業の育成を図る。	66,319
5	④東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業	産業振興課	14,440	東九州自動車道宮崎・北九州間の整備に伴い、自動車関連産業をはじめ本県のものづくり企業の北部九州や中国地域における取引拡大を図るため、販路開拓等を支援するとともに、自動車道沿線の自治体との連携などにより、本県のものづくり産業の更なる振興を図る。	12,920
6	④東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業	産業振興課 産業集積推進室	27,865	「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医工連携により医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、また、医療技術と機器のパッケージによる海外展開の取組を推進し国内外へ向けた機器の普及促進を図ることで、構想の一層の推進による地域活性化と医療分野におけるアジアへの貢献を目指す。	24,031
7	新女性再就職応援事業	労働政策課	4,352	出産・子育て等を機に離職した女性の再就職の意欲を高めるとともに、再就職に必要な職業訓練等によるスキルアップをサポートする体制を整えることで、女性の労働参加の拡大を図る。	4,352
8	新さあ、みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	労働政策課 地域雇用対策室	35,530	高校生の県内就職を促進するため、これまで以上に学校と企業との接点を強化し、地元企業を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、本県の産業発展を担う人材の確保・育成を図る。	35,530
9	④企業誘致推進ネットワーク強化事業	企業立地課	10,268	本県の特性に応じ、戦略的に企業立地を推進するため、各業界に関する知識や人脈等が豊富で、分野を超えて幅広く企業にアプローチできる法人等に企業誘致コーディネーター業務を委託し、関係機関や取引開拓アドバイザー等と連携をとりながら、企業誘致活動の強化を図る。	7,872
10	新「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMO創造事業	観光推進課	51,213	観光地経営の視点に立った戦略立案や成果検証等を担う「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMOの構築を目指し、その基盤となるマーケティング機能、人材育成、商品造成機能の強化等に取り組む。	51,213
11	新本県の強みを生かしたMICE開催支援推進事業	観光推進課	10,000	西都・児湯地区へのエキスカージョン(観光・視察)やユニークベニューの開催、又は本県の強みである農業分野等でのMICEを開催した主催者に対し開催経費の一部を助成する。	10,000
12	新教育旅行誘致推進事業	観光推進課	5,000	県外の旅行会社や学校関係者へのセールスプロモーション活動や招へい事業などを官民一体となって実施することにより、近年回復傾向にある教育旅行の更なる誘致推進を図る。	5,000
13	④「神話の源流～はじまりの物語」ブランド磨き上げ事業	観光推進課 記紀編さん記念事業推進室	18,140	「神話のふるさと みやざき」のブランドイメージのさらなる浸透を図るとともに、次のステップとなる県外誘客に繋げるため、市町村等と連携し、神話を切り口とした「神話の源流～はじまりの物語」の打ち出しを行う。また、神楽や古墳の世界文化遺産登録を視野に入れた取組を進める。	12,163
14	新「神話のふるさとみやざき」魅力づくり推進事業	観光推進課 記紀編さん記念事業推進室	10,000	神話をテーマとする新たな観光づくりについて、市町村と一体となって取り組むとともに、古墳や神楽など様々な切り口で幅広い層にプロモーションを展開し、誘客促進を図る。	10,000
15	新在外県人会交流推進事業	オールみやざき営業課	9,259	ブラジル及びアメリカの県人会が主催する周年事業に県として参加するとともに、式典の実施を支援することにより、本県と在外県人会との絆を一層深め、交流を推進する。	6,592
16	新首都圏情報発信拠点基本構想策定事業	オールみやざき営業課	6,585	宮崎の「食」の全国的な知名度の高まりや社会基盤の整備充実など更なる飛躍に向けた環境が整う中、オリンピック・パラリンピック東京大会開催等による活力を宮崎に取り込むため、首都圏における情報発信拠点の今後の展開方針や運営方法等のあり方について基本構想を策定する。	6,585
17	新輝け！みやざきひなたブランド定着事業	オールみやざき営業課	15,500	「日本のひなた宮崎県」のキャッチフレーズやコンセプトを活用し、民間事業者等と連携した商品開発や映像による効果的な情報発信に取り組むことで、ひなたブランドの定着による宮崎の更なる魅力度等の向上を図るとともに、観光・物産等の分野への浸透によるブランド価値の向上や経済の活性化を図る。	15,500

部局名：農政水産部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	②マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業	農政企画課	25,076	「儲かる農水産業」を実現するため、産地力強化に直結する政策上重要な課題に研究資源を集中するとともに、技術開発段階から産地やマーケットの要望を取り入れ、低コスト化・高品質化に向けた革新的な技術開発を目指す。	16,857
2	新「みやざきブランド」共創マーケティング事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	18,621	本県農産物ブランドの価値や魅力を効果的に発信するため、従来の売り込み型の販促・PRから脱却した共創プロモーションに、県民をはじめ消費者や取引先などとともに取り組むことで、みやざきブランドの販売力強化と産地・地域の活性化を図る。	15,373
3	新世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	50,923	本県農水産物の輸出をグローバルに展開するため、香港を核とした東アジアへの販路開拓はもとより、国内外の商社や企業、九州各県などと連携したE.Uや北米市場などへの戦略的な取組を通じて、産地力の向上を図る。	47,994
4	新「みやざき農業女子」元気活躍促進事業	地域農業推進課	4,802	地域農業で元気に活躍する女性からなる「みやざき農業女子推進会議(仮称)」を立ち上げ、その自主的な活動を支援するとともに、みやざき農業女子の活躍を社会全体へ発信することによって、その存在感と農業の魅力を高め、みやざき農業女子の活躍を促進する。	4,802
5	新宮崎の6次化産地育成事業	地域農業推進課 連携推進室	26,080	六次産業化・産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた農業者について、計画どおり国の支援が受けられるよう、ソフト・ハード両面から独自に支援し、「攻めの6次産業化」を促進することによって、新たな地域産業と雇用創出を図る。	26,080
6	②みんなで実践みやざき食の安全・産地消推進事業	営農支援課 食の消費安全推進室	13,252	「宮崎県食の安全・安心推進条例」の基本理念に基づき、県民、食品関連事業者、県等が協働し、相互理解を深めながら、食の安全・安心の確保と食育・産地消を一体的に推進することにより、宮崎県産の安全・安心な食の提供と県民の信頼確保を図る。	10,103
7	新宮崎方式産地改革総合支援事業	営農支援課	39,841	本県の儲かる農業を推進するため、県とJAとの緊密な連携により、これまでモデル事業として取り組んできた産地分析手法を活用した産地改革支援活動を県内全域の生産部会等に拡大させ、自ら課題を解決できる実践力を持った農業者と、産地や農業者の課題を適切に判断し、的確な支援ができる指導者の育成することによって、産地力の向上と農業者の所得向上を図る。	36,813
8	②地域力を活かす鳥獣被害防止総合対策事業	営農支援課 食の消費安全推進室	662,323	集落ぐるみの被害対策を総合的に支援し、更なる鳥獣被害の減少を図るとともに、捕獲鳥獣(ジビエ)を地域資源とする特産品づくりの推進から、地域振興を図る。	660,225
9	②宮崎方式ICM導入環境緊急整備事業	営農支援課 食の消費安全推進室	20,837	農業生産の低コストと多収量・高品質な農産物生産を実現する「宮崎方式ICM～作物のちからフル活用プログラム」を本県の標準的な取組として広く普及するとともに、GAPの取組の高度化を支援する体制を確立することで、社会情勢の変化に対応できる本県農業の競争力強化を図る。	19,463
10	新産地パワーアップ計画支援事業	農産園芸課	2,540,000	生産コストの削減や高収益な作付体系への転換、実需者ニーズに応じた生産など、地域における農産物の収益力向上に計画的に取り組む産地の生産体制強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。	2,540,000
11	新次世代施設園芸地域展開促進事業	農産園芸課	10,000	次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代施設園芸拠点における成果や取組に関するセミナー開催等の情報発信や、拠点における実践的な研修等を支援する。	10,000
12	②木質バイオマス利用効率化支援事業	農産園芸課	4,420	木質バイオマス暖房機の効率的な運転体系の確立を支援するとともに、低価格な木質ペレットの安定供給と流通コストの低減に向けた取り組みを行い、日本エコな施設園芸団地の確立を目指す。	3,980
13	新優良種苗安定供給県域ネットワーク体制構築事業	農産園芸課	9,525	県内産地間で連携した優良種苗確保のための地域ネットワーク体制を構築することで、国内外の産地間競争に負けない強固な安定生産体制を確立する。	2,817
14	新宮崎オリジナル水田フル活用支援事業	農産園芸課	44,244	消費減退を背景とした米価下落、TPP交渉の大筋合意、平成30年以降の「米政策の見直し」など米を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、主食用米と加工用米や飼料用米等の戦略作物を組み合わせた生産の効率化により、優れた生産装置である水田をフルに活用した生産性の高い水田農業経営の確立を図る。	26,412
15	新世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業	農産園芸課	9,853	TPPの発効による関税の即時撤廃や2020年東京オリンピック・パラリンピックを本県花き生産の好機と捉え、導入実証や体制整備による輸出先のニーズの高い品目や品種の生産拡大、高品質化等に取り組む、花き生産者の所得向上を図る。	7,925
16	新未来をひらく新果樹産地クリエイション事業	農産園芸課	10,000	みやざきブランド品目として期待されるライチ等新たな果樹の本格的な産地化へ向けた取組や、スイーツ向けをはじめ、多様化が進む販売チャネルに対応した品目・品種の導入等を支援し、力強い果樹産地の育成を目指す。	9,160
17	新「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業	農産園芸課	19,000	魅力ある「みやざき茶産地」の確立のため、これからも安定して需要が見込まれる高品質な荒茶生産産地の育成・強化を図るとともに、有機栽培茶や抹茶、新香味茶など国内外の消費者ニーズに対応可能な新たな産地化を目指す。	13,734

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
18	新薬用作物等産地推進事業	農産園芸課	5,301	国産志向が高まっている薬用作物等の産地化を推進するため、薬草・地域作物センターに薬用作物に関する情報を一元化することにより、市町村等が行う薬用作物に関する取組へのバックアップ体制を構築し、中山間地域等における所得向上を目指す。	3,533
19	新世界農業遺産里山コミュニティ創出事業	農村計画課	8,500	世界農業遺産認定を記念したシンポジウムを開催するとともに、高千穂郷・椎葉山地域の伝統的な農林業資源や文化の情報発信、体験教育活動などの取組を支援し、地域活性化を図る。	8,500
20	☺畑作イノベーション! 広がれ畑かん営農事業	農村計画課 畑かん営農推進室	24,988	畑地かんがいを利用した先進的取組を経営的に検証する畑かん営農推進の拠点を設置し、担い手等への農地集積を促進するとともに、畑かん効果のPR等を行い、「儲かるイメージ」を拡大する。また、市町村等が行う畑かん営農を推進する取組を支援し、「稼ぐ力」の強化を図る。	23,547
21	新藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業	水産政策課 漁業・資源管理室	6,859	漁業の担い手の減少や高齢化により、水産物の抛り所となる藻場や干潟の管理が困難となる中、漁場環境の悪化や生産力の低下を防止するため、漁業者による漁場環境保全活動を支援し、沿岸水産物の増産を図る。	6,703
22	☺JAPANキャビア基盤確立支援事業	水産政策課	98,860	宮崎キャビア事業協同組合によるキャビア製造能力や海外輸出も含めた販売力強化の取組を支援するとともに、安定した優良種苗の供給体制の構築等により、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を促進する。	87,978
23	☺高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業	漁村振興課	8,917	本県海面養殖業における主要な魚種であるカンパチについては、種苗を主に中国で漁獲される天然種苗に依存しており、供給が不安定であることから、養殖業者のニーズに合った良質で安価な人工種苗を県内で安定供給する体制を整備する。	8,116
24	新未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業	漁村振興課	9,426	「漁業への着業支援」、「効率的な漁業への転換支援」及び「漁業者への経営指導」を目的に設立された公益社団法人が行う漁業者を計画的・総合的に確保・育成するためのきめ細やかな担い手対策を支援し、県民への水産物の安定的な供給体制を確立する。	7,790
25	☺浜の元気と知恵を活かした活力にあふれた漁村づくり促進事業	漁村振興課	7,000	漁業士等、浜の活動の中核となるリーダーを育成・活用し、普及活動との密接な連携を図ることで、新規着業者等の漁業担い手に対するコーディネート活動や、収益性改善等への取組などの活動を活発化させることにより、活力にあふれた漁村づくりを促進する。	4,817
26	新次世代につなぐ離島漁業支援事業	漁村振興課	4,080	本県漁業において重要な地域である島野浦は、離島であることに加え、過疎化・高齢化などにより、地域の存続が危惧される状況であることから、国の離島漁業再生支援交付金制度を活用し、漁業の再生を図り、次世代につなぐ持続可能な地域づくりを推進する。	3,060
27	新「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業	漁村振興課	72,000	漁協が中心となる新規就業者の受け皿整備と、水試が開発した本県オリジナルの海況情報「海の天気図」を活用した操業支援を行うことで、儲かる漁業の実現と浜の活力強化による漁業就業者の定着と新たな漁業スタイルの構築を図る。	72,000
28	新強い畜産経営体を育てる人財育成事業	畜産振興課	16,624	高度な畜産実践研修を実施するための研修拠点を整備し、次代を担う経営能力の優れた人財を育成するとともに、技術・経営指導に携わる指導員の養成と生産性向上への取組を支援し、本県の畜産農家の体質強化を図る。	16,624
29	新宮崎の畜産体制強化事業	畜産振興課	110,362	地域における家畜の増頭を促進するため、繁殖センター等の地域拠点施設の整備のほか、生産性向上に資する新たな施設整備や新規就業者等が行う施設整備等を支援し、本県畜産の生産基盤強化を図る。	110,362
30	☺全共3連覇を目指す「チーム宮崎」体制確立事業	畜産振興課	49,032	平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会において、3連覇を達成するため、県推進協議会を中心に「チーム宮崎」として生産者、関係団体等が一丸となり、最高の和牛を出品するための体制を確立する。	50,181
31	☺新たな育種手法を活用した種雄牛造成実証事業	畜産振興課	8,790	優秀な種雄牛を造成するため、受精卵移植技術とDNA解析技術を組み合わせて、より効率的で精度の高い種雄牛造成方法の確立を図る。	8,516
32	新「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業	畜産振興課	46,634	子牛価格が上昇する中、肥育経営体の素牛確保に緊急に取り組むとともに、酪農経営体における受精卵移植技術の活用による肉用子牛確保を支援することによって、宮崎牛の生産基盤強化を図る。	46,634
33	新畜産用おが粉緊急確保対策事業	畜産振興課	3,000	家畜の敷料となるおが粉の安定確保を図るため、安定供給できる仕組みづくりが構築されるまでの緊急的な措置として、地域における確保対策を支援する。	3,000
34	☺宮崎型酪農競争力強化対策事業	畜産振興課	22,410	本県の乳用牛群の改良を推進するとともに、(一社)宮崎県酪農公社を柱とした生乳生産体系を強化し、本県の強みを活かした生乳生産基盤の強化と生産性の向上を図り、国際化に対応できる高収益で競争力の高い酪農経営体を育成する。	17,512
35	☺「宮崎ブランドポーク」マーケティング連携強化事業	畜産振興課	6,000	安全・安心・高品質でバラエティに富む「宮崎ブランドポーク」の県内外への情報発信と、販路開拓や消費拡大の取組を強化し、近年の飼料価格高騰等によるコスト増や、今後見込まれる安価な輸入豚肉との競争にも打ち勝つ養豚経営の確立を目指す。	4,631

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
36	㊦みやざきから世界へ羽ばたく宮崎牛販売促進対策事業	畜産振興課	17,635	「県産牛肉販売戦略」に基づき、県内・県外・国外のエリア別にターゲットを絞った消費拡大及び販売促進対策を展開し、宮崎牛のブランド力向上を図る。	10,883
37	新県産食肉消費拡大対策事業	畜産振興課	7,000	県内産食肉製品を戦略的に有利販売するために必要な、県産食肉全体でのPR活動等の実施などの取組を行い、畜産農家の所得向上を図る。	6,050
38	㊦肉用牛肥育経営安定支援事業	畜産振興課	183,200	国の制度である「肉用牛肥育経営安定対策」に係る基金造成に対する生産者積立金の一部助成を行うことにより、本県肉用牛肥育農家の経営安定を図る。	183,200
39	㊦養豚経営安定特別対策事業	畜産振興課	181,600	国の制度である「養豚経営安定対策」に係る基金造成に対する生産者積立金の一部助成を行うことにより、本県養豚農家の経営安定を図る。	181,600
40	新地域農業サポート体制支援事業	畜産振興課	27,924	飼養頭数の回復を促進するため、畜産農家が飼養管理に集中できるよう、飼料の生産から流通、販売まで対応が可能なコントラクターを育成し、飼料作物部門のアウトソーシング化を推進するとともに、飼料用米等の自給飼料資源の確保や畑かん用水を活用した飼養管理の向上を図る。	27,924
41	新口蹄疫等の迅速な病性診断・防疫対応強化対策事業	家畜防疫対策課	3,815	家畜伝染病発生時に適切な防疫措置が講じられるよう、防疫業務実地訓練等を開催し、家畜防疫員の資質向上を図るとともに、迅速で精度の高い病性診断が可能な体制を整備する。	3,458
42	新全国のモデルとなる防疫体制構築事業	家畜防疫対策課	34,320	国外の家畜伝染病発生地域との人や物資の交流が拡大する中、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築する。	32,628
43	新口蹄疫埋却地フォローアップ事業	家畜防疫対策課	42,550	再生整備を実施した農地等について、雨水による湿畑等の発生が想定されるため、排水対策等の追加整備を実施することによって、口蹄疫発生前の原状回復を図る。	42,550
44	新「口蹄疫復興」地域資源活用事業	家畜防疫対策課	7,000	口蹄疫の記憶を風化させないよう情報発信に努めるとともに、復興を願い取り組まれた成果が地域資源として活用されるよう支援することによって、地域経済の活性化を図る。	7,000

部局名：県土整備部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業	管理課	23,736	社会資本の整備や老朽化対策、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や入職者確保対策に取り組む建設業者等を支援する。	21,620
2	新ふるさとみやざき土木の魅力発信事業	技術企画課	3,900	インフラのストック効果や建設産業の魅力を積極的に情報発信することで、公共事業への県民の理解を深め、建設産業の担い手確保を図り、ひいては安全・安心な地域づくりを推進する。	2,550
3	新県民と築く「美しい宮崎づくり」沿道修景美化モデル事業	道路保全課 都市計画課	73,000	「沿道修景美化条例」のもと、花と緑にあふれた沿道環境の創出と保全に努めている中で、より充実したおもてなしを実現するため、県民の視点や創意工夫を取り入れた県民協働によるモデル事業を実施し、地域ごとの個性を生かした「美しい宮崎づくり」を推進する。	73,000
4	次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業	河川課	11,016	宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境とその保全活動を次世代に継承していくことを目的に、県民の美化活動の支援や水辺とふれあう機会の創出など、河川・海岸愛護意識のなお一層の醸成を図る取組や、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。	9,299
5	新次世代へ語り継ぐ災害の記憶継承事業	砂防課	10,828	激甚化する災害から県民の生命を守るため、県内で発生した災害の記録を保存するとともに、防災意識の向上を図る啓発活動の資料として活用することにより、災害の記憶を風化させることなく次世代へ継承する。	7,628
6	新県土美化条例制定事業	都市計画課	3,660	くらしの豊かさ日本一及び観光再興に繋げるため、県土美化条例を制定し、県民、事業者、市町村等と協働して「美しい宮崎づくり」を推進する。	1,060
7	新笑顔あふれる植物園おもてなし環境整備事業	都市計画課	10,000	県立青島亜熱帯植物園において、ボランティアガイドの育成とライトアップを行うことにより、リニューアルした植物園の魅力を最大限に発揮し、訪れた観光客に楽しんでいただくおもてなし環境の充実を図り、観光地としての魅力を高めるとともに新たな利用者の創出を図る。	10,000
8	新特殊建築物等の安全点検推進事業	建築住宅課	4,196	建築基準法の改正により定期報告の対象となる特殊建築物等が大幅に増加することから、定期調査報告に係る業務を民間機関に委ね、県は、建築物所有者等に対する指導や違反是正等に取り組むことにより、建築物等を利用する県民の安全確保を図る。	3,999
9	新災害時拠点強靱化緊急促進事業	建築住宅課	4,125	南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビル、病院等の建築物において、備蓄倉庫や非常用発電設備等の整備に対して必要な助成を行う市町村を支援する。	4,125
10	新県営住宅整備PFI導入可能性調査事業	建築住宅課	5,000	県営住宅は、昭和40年代から50年代にかけて多く建設されており、老朽化の進行に伴い建替えが必要な団地は、年々増加してきている。こうした県営住宅の建替えには、多大な整備予算が必要となることから、民間事業者のノウハウを活用し、コスト縮減等を図ることができるPFIの導入可能性を調査・検証する。	5,000
11	新県庁舎BCP対策事業	営繕課	270,500	県庁舎の建具飛散防止をはじめ、電力や通信等のライフラインが確保できるよう必要な対策を一層推進していくことにより、大規模災害などの非常時における行政機能の維持を図る。	270,500
12	新県有建物調査小型無人航空機活用事業	営繕課	2,900	県有建物の劣化状況等調査における高所での施設・設備の点検・調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することにより、県有建物の長寿命化及び財政負担の軽減化・平準化を図る。	881
13	新高速道路利活用促進・整備促進PR事業	高速道対策局	9,400	高速道路のスマートIC、SA、PA等の施設情報やストック効果等のPRを行い、より一層の利活用促進を図るとともに、さらなる整備促進に向けた県民の気運を醸成する。	5,739

部局名：教育委員会

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新県立学校LED化推進事業	財務福利課	5,000	県立学校の普通教室、体育館及び事務室等のLED化を行い、経費の節減等を図る。	3,750
2	われらのまなびや整備活動支援事業	財務福利課	5,000	生徒・職員が自ら積極的に行う環境整備等の活動に対し、材料代や道具の購入費を助成するとともに、地域産業界等と共同で作業を行うことによりキャリア教育を推進する。	1,236
3	新宮崎県育英資金返還促進・回収強化事業	財務福利課	3,671	長期滞納者に対する法的措置の継続的な実施と、法的措置対象ではないが滞納の長期化が懸念されるような、これまで解決できなかった案件を債権回収に実績のある弁護士等に委託することにより、困難案件からの返還金の効率的回収を図る。	3,671
4	新子どもの学びを高める“ひむか”の授業づくり推進事業	学校政策課	22,081	本県児童生徒の学力の実態把握・分析に基づき、県と市町村教育委員会が一体となって、児童生徒一人ひとりが「分かる！できる！」授業が展開されるよう、教職員の意識改革及び学校への支援や指導体制の整備を図り、児童生徒の学力の向上を目指す。	15,346
5	新“確かな学力”を育む高校授業改革推進事業	学校政策課	7,376	急速な社会の変化に対応するため、生徒には基礎基本の確実な定着に加え、課題の本質を捉え解決・発信する力が求められていることから、現在、高校教育・大学入試等の改革が進められている。そこで、生徒が自ら課題解決に取り組み、その成果を発信できる力を身に付けさせる授業を推進し、「確かな学力」を育成する。	5,540
6	新将来の社会的・職業的自立へ向けた宮崎県キャリア教育推進事業	学校政策課	9,262	若者の完全失業率や非正規雇用率の高さ、早期離職者の存在などの課題がある現状の中で、産学官連携のもと、社会的、職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育むことで、本県の子どもたちが、将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献を果たすことを目指す。	7,668
7	小中一貫・中高連携教育推進事業	学校政策課	1,028	施設一体型小中一貫教育校の取組の成果や課題についての普及啓発を行うとともに、平成29年4月に本県初の連携型中高一貫教育校を串間市に開設するための準備を進める。	760
8	新教科「道徳科」の普及・啓発推進事業	学校政策課	2,500	学習指導要領の一部改訂により、小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から新たに「道徳科」が完全実施されるため、その趣旨や内容についての周知及び理解を図り、小中学校における「道徳科」の円滑な実施を目指す。	2,500
9	新ホップ・ステップ・世界にジャンプ！～海外留学支援事業～	学校政策課	4,728	急速なグローバル化に対応するために、県内高校生及び保護者のグローバル意識を高め、生徒が「世界」に触れる機会を作るとともに、高校生の海外留学を促進する。	4,360
10	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校政策課	31,885	児童生徒の様々な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣要請が増加しているが、SSWの不足により、十分に対応することが難しい状況にある。そこで、SSWの増員とともに資質の向上を図ることにより、問題を抱える児童生徒への支援及び学校の教育相談体制の充実を図る。	20,267
11	新見る、知る、体験する！高校生の県内企業理解推進事業	学校政策課	26,211	人口減少の要因の一つである社会減を防ぐために、産業関係団体と学校が連携を強化し、企業側が積極的に自社の良さを高校生等に発信するシステムを構築する。このことにより生徒・保護者・教職員に県内企業の魅力等を理解させ、県内就職率の増加とミスマッチによる早期離職防止を図る。	25,563
12	新次世代アグリリーダー育成事業	学校政策課	11,624	高鍋農業高校が、文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業に取り組み、より実践力の高い農業従事者を育成するための調査研究を行う。また、全ての農業系高校において、実践的な農業担い手を育成するために、県立農業大学校や県内大学との連携等に取り組みするとともに、SPHの成果を導入した教育を展開する。	10,684
13	子どもの未来を守る学校安全教育推進事業	学校政策課	5,102	学校安全教育に関する教育手法の開発や通学時を含めた学校安全体制の構築と普及について、これまで以上に実効性のある取組とするため、専門家の活用及び地域や関係機関等と連携した実践研究を行うなど、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。	5,004
14	新キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業	特別支援教育室	2,030	特別支援学校において、就労につながる技能検定やセミナー等の実施、企業等への就労に向けた理解啓発を強化することで特別支援学校高等部生の就職率の向上と自立支援を図る。	1,859
15	共に学び支え合う理解啓発充実事業	特別支援教育室	1,393	高校生が、障がいのある方と共に学ぶ授業を通して、障がいに対する理解を深めるとともに、特別支援学校が地域での紹介活動を行い、地域の方々の特別支援教育や障がいについての理解を深める。	1,393
16	新「みんなで育てるみやざきっ子」推進事業	生涯学習課	57,015	地域社会や家庭における教育力低下の懸念の声がある中で、学校、地域、家庭が相互に連携し、学校を核とした地域力強化のための体制整備やそれらの取組を担う人材育成を一体的に行うことで、県民全体で子育てを支援する地域づくりを目指す。	54,418
17	新「日本一の読書県」を目指した総合推進事業	生涯学習課	32,955	県立図書館や学校、家庭、地域等との連携による事業を展開し、子どもから大人まで、生涯にわたって読書に親しむ環境づくりを推進することで、「日本一の読書県」を目指す。	32,955

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
18	新「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業	生涯学習課	2,146	家庭教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的に家庭教育を支援する様々な取組を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。	1,758
19	㊤未来へつなぐみやざきの神話・民話継承人財育成事業	生涯学習課	1,486	地域に伝わる神話・民話等の地域文化の継承活動の担い手となる「語り部」を養成するとともに、その活動を支援することで、「みやざき学・地元学」としての神話・民話の普及・啓発を図り、その継承に資する。	1,040
20	新「旅する美術館・みんなでアート」(タビビ)事業	生涯学習課	2,616	中山間地域の公的施設において、県立美術館所蔵の国内外の名品及び各地域ゆかりの作品の展示や、創作活動を行うことで、県民がより身近なところで文化に親しみ、地域文化の活性化に寄与する。	2,478
21	㊤運動大好き!学校体育活動充実事業	スポーツ振興課	23,521	学校における体育活動を充実させ、運動好きな子どもを育成することにより、「幼児期の運動 嫌いの解消」「運動部活動の活性化」「体力・運動能力の向上」「全国規模の大会で活躍できる選手育成の基盤づくり」を図る。	21,972
22	新国体準備スタートアップ事業	スポーツ振興課	25,987	二日目国体に向けた着実かつ円滑な準備を行うため、県、市町村、競技団体等からなる県準備委員会(平成29年度設置予定)の設置準備や、県有主要体育施設の整備等に関する調査研究を行う。	18,974
23	㊤宮崎から世界へ挑戦!ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	スポーツ振興課	19,132	県内の体力・運動能力に優れた小学生を選考し、将来、本県や日本のリーダーとしてスポーツ界を牽引できる人材の育成を図り、本県出身者の「オリンピック競技大会」などの国際大会におけるメダル獲得や二日目国体における天皇杯獲得を目指す。	18,011
24	新めざせ全国制覇!甲子園優勝サポート事業	スポーツ振興課	3,966	メンタルコーチ、トレーナー、栄養士等を活用して、総合的なサポートを一層充実させるとともに、各チームの投手、中軸打者に対する技術指導の実施等、選手の育成・強化や指導者の資質向上を図り、県民の悲願となっている本県代表校の甲子園優勝を目指す。	3,966
25	㊤めざそう神楽の世界無形文化遺産!みやざきの民俗芸能活性化事業	文化財課	14,845	神楽のユネスコ無形文化遺産登録をめざして、調査研究、映像記録及び神楽ガイドブックの作成を行うとともに県外の国指定神楽保存団体との連携を図る。また、県内の民俗芸能についての体験事業や継承者の育成及び支援をととして、保存・継承の推進を図る。	11,525
26	新博物館設備充実事業	文化財課	8,415	総合博物館と西都原考古博物館の設備老朽化により、支障が生じている展示環境を改善するために、音響機器や蓄電池設備等の更新を行い、安全で上質な鑑賞環境を提供し、利用者満足度の向上を図る。	4,502
27	㊤中学生の人間関係づくり「コミュニケーション能力」育成事業	人権同和教育室	1,996	中学生のコミュニケーション能力を育成し、仲間とともに支え合う人権感覚を持った人づくりを目指すとともに、一人ひとりが大切にされる学校風土の醸成を図る。	1,996

部局名：警察本部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新宮崎県警察ホームページリニューアル事業	警察本部	2,173	宮崎県警察ホームページは、業務案内や入札情報等の一般的な内容のほか、県内における災害情報や防犯情報等も掲載する警察のタイムリーな情報発信ツールであり、開設以来の全面リニューアルを実施する。	2,173
2	新警察職員宿舎解体整理事業	警察本部	31,000	経年劣化により老朽化が著しく、新たな入居者の見込めない職員宿舎は、放置すれば倒壊若しくは屋根材・外壁材の飛散など危険性が高まるうえ、維持管理に多大な費用が見込まれることから建物を解体する。	29,550
3	新公文書管理システム整備事業	警察本部	1,080	行政事務の効率化に有効とされている「公文書管理システム」を整備し、公文書を電磁的記録により一元的に管理することにより、文書情報の共有による運用効率の向上、公文書管理の適正化、文書事務の合理化・効率化及び省資源化を図る。	1,080
4	㊦精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業	警察本部	9,132	各種警察教養において、緊急自動車運転技能講習、外国語技能講習等を短期間で身に着けるため、実技中心のカリキュラムの充実を図る。	9,132
5	新警察航空機(ひむか)性能強化整備事業	警察本部	55,304	警察航空機のエンジンに火山灰を構成する物質が内部に付着堆積することにより、性能が低下するため、エンジンに流入する空気から異物を除去するためのフィルターを整備する。	55,300
6	新隊内系無線機整備事業	警察本部	26,903	隊内系無線機が総務省の技術基準の改正に伴い使用できなくなることから、新型の隊内系無線機を整備し、通信系の一元化による情報共有体制の強化を図る。	18,446
7	㊦サイバー犯罪対処能力強化事業	警察本部	8,413	サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材を整備し、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。	8,413
8	㊦死因究明等推進事業	警察本部	17,774	警察の検視業務において犯罪性を見逃さないため、死因究明に必要な検視、解剖、それに伴う検査等について装備資機材の整備を図る。	17,774
9	新証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業	警察本部	23,437	現場鑑識用の一眼レフデジタルカメラ、街頭カメラの映像を解析するモバイル型画像鮮明化処理装置等の機器を整備する。	11,912
10	㊦科学捜査力強化整備事業	警察本部	1,140	覚せい剤や危険ドラッグ等の鑑定を迅速・適正に鑑定することを目的に薬物事犯全般の鑑定を行える液体クロマトグラフ装置を整備する。	1,140
11	新GIS(地理情報システム)による交通事故総量抑止対策事業	警察本部	27,284	既存の「交通事故事件捜査支援システム」にGIS(地理情報システム)機能を加え、蓄積された事故データを地図上にマッピングして、視覚的に密度、路線、時間帯、エリア分析等を行う。これにより交通事故の多発地点や時間帯等を精密に絞り込むことが可能となり、効果的な交通安全教育及び交通指導取締りを実施することにより交通事故の抑止を図る。	27,228
12	新交通鑑識強化のための機器整備事業	警察本部	3,597	交通犯罪の解決を求める県民の期待に応えるためには、交通事故現場における速度鑑定や拳動解析及び損傷状況による過失割合の判定等、公平で正確な実地検証を行う交通鑑識の強化が重要であることから、現場において高度・精密な交通鑑識活動を実施するための三次元測定器(3Dレーザースキャナー)を整備する。	3,597
13	㊦交通安全施設維持委託料	警察本部	9,245	県内の交通安全施設の中には老朽化しているものがあり、特に大型標識については、放置すれば、腐食による落下事故等の危険性もあることから、専門業者に委託して老朽化・破損及び腐食状況を点検・確認し、修繕や更新計画に反映させる。	8,784
14	新運転免許保有者の認知症等対策推進事業	警察本部	13,178	運転に不安を抱えている高齢者やその家族及びてんかん等一定の病気を有する者からの相談に的確に対応できるよう、運転免許センターに「運転免許適性相談室(仮称)」を設置し、病気に関する専門的知識を有する看護師を配置した上で、相談体制の確立を図る。	13,178
15	新道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業	警察本部	205,232	道路交通法の改正により、準中型免許(3.5t~7.5t、18歳取得可能)の新設、認知症に関する高齢運転者対策の強化が図られることから、運転免許に関する各種システムの改修、準中型試験車両の整備、試験場の改修、高齢者に対する臨時高齢者講習等の導入を行う。	179,036